

貸借対照表

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度末	25年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	24年度末	25年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	622	8,340	7,718	譲渡性預金の減少による増	引当金	14	17	3	
有価証券	8,099	3,000	△5,099	譲渡性預金の減少による減	政府事業交付金	9,013	10,487	1,474	24年度予算受入による増
未収金	761	544	△216	交付金の未収金計上の減	支払備金	258	307	49	積立対象保険事故の増
短期貸付金	18,281	16,039	△2,242	長期貸付金からの振替の減	その他の流動負債	5	5	1	
その他の流動資産	97	94	△2		流動負債合計	9,290	10,817	1,527	
流動資産合計	27,860	28,017	158		固定負債				
固定資産					引当金	392	401	9	
有形固定資産	9	12	3		責任準備金	1,546	2,815	1,269	見積もりを精緻化したことによる増
無形固定資産	8	9	1		固定負債合計	1,938	3,216	1,278	
投資その他の資産	46,184	48,670	2,486	長期貸付金の増	負債合計	11,228	14,032	2,804	
固定資産合計	46,201	48,691	2,490		(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	55,545	55,545	-	
					民間出資金	2,771	2,771	-	
					資本金合計	58,316	58,316	-	
					資本剰余金				
					特別出えん金	283	290	7	
					資本剰余金合計	283	290	7	
					繰越欠損金(△)				
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	-	4,071	4,071	
					積立金	2,523	-	△ 2,523	前中期目標期間繰越積立金への振替
					当期未処分利益	1,711	-	△ 1,711	
					(うち当期総利益)	(1,711)	(-)	△ 1,711	
					利益剰余金合計	4,234	4,071	△ 163	
					純資産合計	62,833	62,676	△ 156	
資産合計	74,061	76,709	2,648		負債純資産合計	74,061	76,709	2,648	

損益計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由	科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	1,903	2,999	1,096	責任準備金繰入の皆増	保険事業収入	3,402	2,584	△ 818	責任準備金戻入及び支払備金戻入の皆減
一般管理費					貸付事業収入	5	4	△ 1	金利低下による減
人件費	201	208	7		事業収入合計	3,408	2,588	△ 819	
直接業務費	18	18	△0		財務収益	544	574	29	投資有価証券の平均残高の増加による増
管理業務費	41	42	1		雑益	0	-	△ 0	
賞与引当金繰入	14	17	3		経常収益合計	3,952	3,162	△ 790	
退職給付引当金繰入	58	20	△38	退職手当の引き下げによる減					
減価償却費	4	4	0						
一般管理費合計	337	309	△28						
経常費用合計	2,240	3,308	1,068						
経常利益	1,712	-	△1,712						
臨時損失					経常損失				
固定資産除却損	0	0	△0						
臨時損失合計	0	0	△0						
当期純利益	1,711	-	△1,711		当期純損失	-	146	146	
					前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	146	146	
当期総利益	1,711	-	△1,711		当期総損失	-	-	-	
合 計	3,952	3,308	△644		合 計	3,952	3,308	△ 644	

キャッシュ・フロー計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,792	2,620	△ 5,172	東日本大震災に係る政府事業交付金収入の減少による減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,704	5,091	13,795	有価証券の償還による収入の増加及び有価証券の取得による支出が減少となったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	114	7	△ 107	特別出えん金の受入による収入の減少による減
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 799	7,718	8,516	
V 資金期首残高	1,421	622	△ 799	
VI 資金期末残高	622	8,340	7,718	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
事業費				
保険事業費	1,903	2,999	1,096	責任準備金の見積もりを精緻化したことによる繰入額の皆増による増 退職手当の引き下げによる退職給付引当金繰入の減少による減
一般管理費	337	309	△ 28	
臨時損失	0	0	△ 0	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	△ 2,580	△ 1,978	602	支払備金戻入の皆減による減
貸付事業収入	△ 5	△ 4	1	
財務収益	△ 544	△ 574	△ 29	有価証券利息の増加による増
雑益	△ 0	-	0	
業務費用合計	△ 889	752	1,641	
II 引当外退職給付増加見積額	5	△ 26	△ 31	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	311	355	44	国債利回りの上昇(0.560%→0.640%)による増
IV 行政サービス実施コスト	△ 573	1,081	1,654	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 24年度 △4.5円 25年度 8.4円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	6,922	2,269	△4,653	東日本大震災に係る政府事業交付金の受入減
事業収入	21,721	20,736	△985	
保険事業収入	1,793	2,006	212	回収金収入の増
貸付事業収入	19,928	18,730	△1,197	貸付金回収収入の減
運用収入	539	575	36	有価証券利息の増
その他の収入	114	7	△107	特別出えん金の減
計	29,295	23,587	△5,709	
支出				
事業費	21,106	20,649	△456	
保険事業費	1,903	1,680	△223	保険金支払の減
貸付事業費	19,203	18,969	△234	貸付金の減
一般管理費	289	302	12	
直接業務費	22	26	4	
管理業務費	43	42	△0	
人件費	225	233	8	
計	21,395	20,951	△444	